

# 平成29年度 事業報告書

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

学校法人 聖 晋 学 園

## 1. 法人の概要

名 称 学校法人 聖晋学園（昭和54年3月20日法人設立）

代表者 理事長 安達 巡

住 所 大阪市淀川区西三国3丁目17番32号

電 話 06-6392-2525

FAX 06-6392-9221

設置する学校

住 所 大阪市淀川区西三国3丁目17番32号

名 称 認定こども園 みくにひじり幼稚園

名 称 みくにひじり保育園

役 員

理 事 6名 監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催 評議員会 2回開催

職 員 58名（認定こども園 37名、保育園 21名シルバー含む）

## 2. 事業の概要

（ みくにひじり幼稚園 ）

《教育方針》

子どもらしい子ども、明るくたくましくやさしい情緒豊かな子ども達に育てることを目標としています

《教育内容》

自由遊び、クラス活動ともに発達年齢や「興味・意欲・関心」を重視した保育活動を展開。週に1回はオープンシステム、運動、図書貸し出しなど。徒歩による登降園や遠足・散歩を通して「歩く」ことに力を入れています。

1号・2号子ども

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	3	105	3	105	4	105	10	315
28年度	4	105	3	101	3	98	10	304
29年度	4	105	3	105	3	104	10	314
30年度	4	105	3	105	3	105	10	315

《教育標準時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時（水曜日は午後1時まで）

土曜日 自由保育（午前9時～午前11時）

《公定価格》

利用者負担金 1号、2号 認定ごと、各市で定められた額

《上乗せ徴収》

教育充実費 1号 年額 3歳児・4歳児 36,000円

2号 年額 5歳児 36,000円

2号 年額 3歳児・4歳児 72,000円

《実費徴収》

給食費 (1号) 月額5,000円、(2号) 月額2,000円

《その他の費用》

入園手数料 10,000円

施設整備費 3・4才児 60,000円 5才児 50,000円

《早朝保育》

月～土曜日 午前7時30分から

《預り保育》

月～金曜日 午後2時～午後7時 土曜日 午前8時～午後5時

夏冬春休み中の預り保育は午前7時半～午後7時 土曜日 午後5時まで(年末年始・お盆を除く)

《行事实施状況》

春の遠足、参観、プール、七夕まつり、宿泊保育、おじいちゃん・おばあちゃんのおどい、運動会、いもほり、くりひろい遠足、子どもカーニバル、もちつき、クリスマス会、生活発表会、お別れ鑑賞会、ひなまつり

《施設関係》

園地面積 1,902.2㎡ 運動場面積1,128.6㎡

木製コンビネーション遊具、砂場、飼育小屋、図書室、給食室、子育て相談室、プール、152㎡の遊戯室

職員室改修、ツリーハウスデッキを設置。

《設備関係》

ピアノの調律

( みくにひじり保育園 )

《園児数》

保育所 定員30人	0歳児	1歳児	2歳児	園児数計
	園児数	園児数	園児数	
29年度	4	10	16	30
30年度	4	12	14	30

《職員構成》

施設長 1名

主任保育士 1名

保育士 15名

その他 4名

## 《事業報告》

平成29年度の事業は、認定こども園は、前年度より1・2号子どもが10名増加し、保育園も、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

平成27年度4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、新制度移行が進み、大阪府発表によると平成30年度は249園が私学助成で事業を継続する。当園は、平成28年度より認定こども園で運営している。

さて、政府は、待機児対策を期待して、平成27年度に認定こども園をスタートさせていたが、平成28年度から企業主導型保育事業をスタート、今年度より、私立幼稚園での一時預り事業の充実を進めることが発表となり、待機児対策を強力に押し進めている。この矢継ぎ早の流れに、内容の理解が進まず、ポジティブな対応を多くの園がとることができていない状況にある。更に、政府は、保育士不足から、保育士資格者の配置基準の緩和を進め、子育て相談員（市町村長等が行う研修を修了した者）を職員資格に加え、専任教諭の専念義務の緩和と受け取れる状況を認めようとしている。一方、大阪府は、この状況を把握しているにも関わらず、森友問題を契機に監査グループを設置し、補助金調査の厳格化を進めようとしている。

以上のことを踏まえ、当園としては、新事業への理解を深め、事業継続を諮るため、5年後の事業を想定し、中期事業計画を作成する。また、補助金調査へしっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努めることとする。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が350,921千円（対前年比23.07%増）、教育活動支出計268,753千円、教育活動収支差額82,167千円のプラス、経常収支差額比率は81.40%のプラスと前年度同様、良好な経営状況を継続することができた。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、49.80%となり、前年度より上昇した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を上回っているため、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より30名増加するので、良好な経営状況を継続することができる。

### 3. 財務状況 別紙参照。